

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社大電社
【英訳名】	DAIDENSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阪野 正廣
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 瀨 盛雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番17号
【電話番号】	06(6632)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 瀨 盛雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,993,407	4,505,331	4,453,219	9,693,571	8,288,027
経常利益 (千円)	93,157	63,633	20,445	172,678	98,109
中間(当期)純利益 (千円)	47,955	31,511	10,286	91,679	46,582
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746	1,731,746
発行済株式総数 (千株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	7,421,954	7,134,600	7,110,220	7,567,463	7,126,241
総資産額 (千円)	9,171,183	8,864,548	9,028,682	9,321,172	8,936,896
1株当たり純資産額 (円)	1,378.83	1,325.89	1,321.99	1,406.12	1,324.82
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	8.91	5.86	1.91	17.03	8.66
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	78.8	81.2	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,335	19,255	147,936	519,183	41,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,489	556,720	4,170	274,013	66,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,747	64,971	64,694	65,162	96,031
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,824,931	1,852,423	2,565,241	2,454,860	2,486,170
従業員数 (名)	120	114	128	118	128

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	128
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 上記の従業員数には、嘱託13名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成17年に結成された労働組合があり、北大阪ユニオンに加盟しております。平成17年9月30日現在の組合員数は7名です。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出の持ち直しや設備投資の増加に支えられ景気の回復基調にありますが、原油価格を始めとする原材料価格の高騰から先行きに懸念が残る状況で推移しました。

当業界におきましては、電子デバイスにおける在庫調整圧力の後退を背景に、設備投資の改善がみられ、一般機械、工作機械が好調に推移しました。

このような状況におきまして、当社は、デジタル家電分野の設備投資や、自動車関連分野の金属加工機械設備が好調でしたが、全体としては一進一退の状況でした。

この結果、当中間期の売上高は44億53百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は20百万円（前年同期比67.9%減）、中間純利益は10百万円（前年同期比67.4%減）という結果になりました。

部門別の状況は次のとおりです。

入力機器部門では、海外向け業務用印刷機械や、梱包材の設備投資が好調でありましたが、半導体関連機械の生産調整や、自動車製造ライン設備の一時的な落ち込みがあり、内蔵用センサや、検査用センサ等の需要が減少したため、売上高は、6億39百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

制御機器部門では、F A 機器関連の生産調整や、金融機関向け機器製造部門の合併に伴う販売経路変更の影響を受け内蔵用部品の受注が減少したため、売上高は、12億83百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

出力機器部門では、自動車関連の設備投資や、デジタル家電関連の設備投資が好調で、モータや、アームロボット機器が好調だったため、売上高は、5億62百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

システム・関連機器部門では、前期好調であった半導体検査装置関連の生産調整による内蔵用コンピュータの減少等がありましたが、前期の合併によって南大阪エリア得意先の売上が寄与したため、売上高は、5億82百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

電子機器部門では、自動車関連用の半導体商品の需要は好調でしたが、F A 機器関連の得意先製品の生産調整や販売経路変更の影響を受けて売上高は、8億96百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

その他の売上では、前期の合併によって南大阪エリアの得意先での設備・電気工事売上等が大きく寄与したことにより、売上高は、4億76百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

製品につきましては、需要が落ち込み売上高は、11百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等により、前事業年度末に比較して79百万円増加し、当中間会計期間末には、25億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億28百万円の増加となりました。当中間会計期間は、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等により1億47百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億52百万円の使用した資金の減少となりました。当中間会計期間は、投資有価証券の取得等により4百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期とほぼ増減なしとなりました。当中間会計期間は、配当金等の支払により64百万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	10,291	44.7

（注） 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器（製品）	12,043	43.6	1,039	67.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
入力機器部門	562,063	97.4
制御機器部門	1,095,613	84.3
出力機器部門	483,024	127.9
システム・関連機器部門	462,779	92.6
電子機器部門	725,414	81.8
その他	407,502	163.4
合計	3,736,398	96.0

（注） 金額は実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（％）
商品	入力機器部門	639,974	94.7
	制御機器部門	1,283,596	85.8
	出力機器部門	562,614	128.6
	システム・関連機器部門	582,690	102.2
	電子機器部門	896,162	89.3
	その他	476,325	162.9
	小計	4,441,362	99.2
製品	電子機器部門	11,857	40.5
合計		4,453,219	98.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）
オムロン株式会社	636,207	14.1

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 当中間会計期間において総販売実績の割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当業界では、国内製造業の構造改革により、継続的コストダウンの要請や流通経路の変更等、変化の動きが激しくなっております。技術商社として顧客ニーズに対する対応能力がいっそう強く要求されております。当社はその要求に応えるべく顧客ニーズに対応できる提案力、多様な要求に対応できる顧客本位の品揃え、そして、スピーディな対応で顧客満足を目指してまいります。こうしたなか、「ナンバーワンの品揃えとオンリーワンのサービス」をスローガンに営業活動を推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めておりますが、当期中における株式の消却はありません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,400,000	5,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日		5,400,000		1,731,746		2,214,085

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪野 壽彦	大阪府河内長野市三日市町1112番地	1,426	26.42
有限会社阪野興産	大阪府河内長野市三日市町1112番地	425	7.89
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	272	5.04
阪野 正廣	大阪府和泉市いぶき野4丁目1番4号 - 1211	263	4.89
大電社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号	224	4.15
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	200	3.70
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	200	3.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	170	3.15
大電社社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6番17号	109	2.03
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	100	1.85
計		3,392	62.82

(注) 阪野壽彦氏所有株式につきましては上記のほかマーケットメイクのための貸株が50千株あり、これを含めると前期末と同じ、1,476千株(27.35%)となります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,327,000	5,327	同上
単元未満株式	普通株式 52,000		同上
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		5,327	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式592株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 1丁目6番17号	21,000		21,000	0.39
計		21,000		21,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	586	595	590	670	668
最低(円)	542	570	575	577	566	620

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,877,423		2,590,241		2,511,170	
2	受取手形	1,059,857		1,140,840		1,235,057	
3	売掛金	1,568,230		1,657,142		1,509,507	
4	有価証券	39,960		110,089		120,236	
5	たな卸資産	561,252		399,554		498,845	
6	繰延税金資産	82,930		82,715		85,493	
7	その他	16,464		35,254		67,568	
8	貸倒引当金	97,794		86,369		89,008	
	流動資産合計	6,108,324	68.9	5,929,469	65.7	5,938,870	66.5
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	159,760		158,148		164,282	
	(2) 土地	759,056		923,590		923,590	
	(3) その他	26,775		24,465		24,587	
	有形固定資産合計	945,592	10.7	1,106,205	12.2	1,112,460	12.4
2	無形固定資産	20,706	0.2	16,174	0.2	18,867	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	1,635,525		1,850,594		1,722,024	
	(2) 繰延税金資産	66,872		37,295		53,955	
	(3) その他	100,082		94,494		99,270	
	(4) 貸倒引当金	12,555		5,551		8,553	
	投資その他の 資産合計	1,789,925	20.2	1,976,832	21.9	1,866,697	20.9
	固定資産合計	2,756,223	31.1	3,099,212	34.3	2,998,025	33.5
	資産合計	8,864,548	100.0	9,028,682	100.0	8,936,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	384,718		541,420		553,906	
2 買掛金	2	903,202		889,583		764,209	
3 未払法人税等		26,715		24,270		31,000	
4 賞与引当金		48,000		56,071		59,000	
5 その他		50,006		67,337		80,857	
流動負債合計		1,412,642	15.9	1,578,684	17.4	1,488,973	16.7
固定負債							
1 退職給付引当金		219,255		232,936		218,440	
2 役員退職慰労引当金		98,050		105,100		101,500	
3 その他				1,740		1,740	
固定負債合計		317,305	3.6	339,776	3.8	321,680	3.6
負債合計		1,729,947	19.5	1,918,461	21.2	1,810,654	20.3
(資本の部)							
資本金		1,731,746	19.5	1,731,746	19.2	1,731,746	19.4
資本剰余金							
1 資本準備金		2,214,085		2,214,085		2,214,085	
資本剰余金合計		2,214,085	25.0	2,214,085	24.5	2,214,085	24.8
利益剰余金							
1 利益準備金		109,807		109,807		109,807	
2 任意積立金		3,660,000		3,660,000		3,660,000	
3 中間(当期)未処分利益		119,525		52,142		106,404	
利益剰余金合計		3,889,332	43.9	3,821,949	42.3	3,876,211	43.3
土地再評価差額金	3	803,995	9.1	803,995	8.9	803,995	9.0
その他有価証券評価差額金		113,034	1.3	157,445	1.8	118,856	1.3
自己株式		9,601	0.1	11,009	0.1	10,660	0.1
資本合計		7,134,600	80.5	7,110,220	78.8	7,126,241	79.7
負債資本合計		8,864,548	100.0	9,028,682	100.0	8,936,896	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,505,331	100.0	4,453,219	100.0	8,288,027	100.0
売上原価		3,937,384	87.4	3,843,948	86.3	7,211,908	87.0
売上総利益		567,947	12.6	609,271	13.7	1,076,119	13.0
販売費及び一般管理費		591,554	13.1	656,544	14.7	1,176,964	14.2
営業損失		23,606	0.5	47,273	1.0	100,845	1.2
営業外収益	1	89,383	2.0	71,407	1.6	204,312	2.5
営業外費用	2	2,143	0.1	3,687	0.1	5,357	0.1
経常利益		63,633	1.4	20,445	0.5	98,109	1.2
特別利益	3	313	0.0	3,047	0.0	9,566	0.1
税引前中間(当期)純利益		63,946	1.4	23,493	0.5	107,675	1.3
法人税、住民税及び事業税		22,536		20,144		23,404	
法人税等調整額		9,898	32,435	6,937	13,206	37,688	61,093
中間(当期)純利益		31,511	0.7	10,286	0.2	46,582	0.6
前期繰越利益		88,013		41,856		88,013	
合併による子会社株式消却額						28,191	
中間(当期)未処分利益		119,525		52,142		106,404	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税引前中間(当期)純利益	63,946	23,493	107,675
2		減価償却費	12,314	11,869	25,294
3		引当金の増加額	18,031	9,527	7,873
4		受取利息及び受取配当金	12,115	16,495	23,323
5		有価証券売却益	57,935	31,306	141,831
6		投資有価証券売却益	313		313
7		売上債権の減少(増加)額	7,955	53,417	357,251
8		たな卸資産の減少額	23,071	99,290	109,036
9		その他の流動資産の減少(増加)額	2,748	1,827	4,653
10		仕入債務の増加(減少)額	60,148	112,888	309,092
11		その他の債務の増加(減少)額	4,515	19,475	122,073
12		その他	11	5,326	380
		小計	2,080	139,872	6,223
13		利息及び配当金の受取額	11,934	17,046	20,848
14		法人税等支払額	5,997	21,119	
15		法人税等還付額	11,237	12,137	14,633
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			19,255	147,936	41,705

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		1,000,000	400,000	1,025,000
2 定期預金の払戻によ る収入		600,000	400,000	1,625,000
3 有価証券の取得によ る支出		40,000		40,000
4 有価証券の売却・償 還による収入			110,000	40,000
5 投資有価証券の取得 による支出		237,687	270,210	511,710
6 投資有価証券の売 却・償還による収入		132,230	159,160	328,011
7 合併した子会社の買 収による支出				243,000
8 その他		11,263	3,121	106,445
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		556,720	4,170	66,855
財務活動によるキャ シュ・フロー				
1 短期借入金の返済に よる支出				30,000
2 自己株式の取得によ る支出		390	348	1,449
3 配当金の支払額		64,581	64,346	64,581
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		64,971	64,694	96,031
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		602,437	79,071	12,529
現金及び現金同等物の 期首残高		2,454,860	2,486,170	2,454,860
合併に伴う現金及び現 金同等物の増加高				18,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,852,423	2,565,241	2,486,170

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末未要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は379,396千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,836千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,270千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">139,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,201千円</td> </tr> </table>	土地	55,434千円	投資有価証券	34,836千円	定期預金	15,000千円	計	105,270千円	買掛金	139,982千円	支払手形	8,219千円	計	148,201千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は391,075千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,295千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,729千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,459千円</td> </tr> </table>	土地	55,434千円	投資有価証券	8,295千円	定期預金	15,000千円	計	78,729千円	買掛金	24,956千円	支払手形	9,502千円	計	34,459千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は387,224千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,168千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,602千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,836千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。なお、時価は財産評価通達の定めに従い算出した価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 平成13年3月31日 年月日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計が当該事業用土地の帳簿価額を下回る金額は308,401千円であります。なお、土地の再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、計上しないことといたしました。</p>	土地	55,434千円	投資有価証券	39,168千円	定期預金	15,000千円	計	109,602千円	買掛金	134,729千円	支払手形	6,107千円	計	140,836千円
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	34,836千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	105,270千円																																											
買掛金	139,982千円																																											
支払手形	8,219千円																																											
計	148,201千円																																											
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	8,295千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	78,729千円																																											
買掛金	24,956千円																																											
支払手形	9,502千円																																											
計	34,459千円																																											
土地	55,434千円																																											
投資有価証券	39,168千円																																											
定期預金	15,000千円																																											
計	109,602千円																																											
買掛金	134,729千円																																											
支払手形	6,107千円																																											
計	140,836千円																																											
3	3																																											

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		車両及び運搬具	4,125	1,375	2,750	車両及び運搬具	4,125	2,200	1,925	車両及び運搬具	4,125	1,787	2,337
		工具器具及び備品	54,801	35,535	19,265	工具器具及び備品	61,586	45,927	15,659	工具器具及び備品	66,886	44,822	22,063
		合計	58,926	36,910	22,015	合計	65,711	48,127	17,584	合計	71,011	46,610	24,401
	2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	11,732千円		1年内	11,862千円		1年内	13,641千円				
		1年超	11,004千円		1年超	6,403千円		1年超	11,554千円				
		合計	22,736千円		合計	18,266千円		合計	25,196千円				
	3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	6,271千円		支払リース料	7,286千円		支払リース料	12,759千円				
		減価償却費相当額	5,873千円		減価償却費相当額	6,816千円		減価償却費相当額	11,947千円				
		支払利息相当額	274千円		支払利息相当額	261千円		支払利息相当額	514千円				
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左			5	利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	435,820	620,582	184,762
債券			
社債	949,371	954,083	4,711
その他	100,000	100,820	820
計	1,485,191	1,675,485	190,293

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間においては該当ありません。

(当中間会計期間末)

1 時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	612,025	872,919	260,893
債券			
社債	1,083,598	1,087,764	4,165
計	1,695,624	1,960,683	265,059

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前事業年度末)

1 時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	498,680	691,117	192,437
債券			
社債	1,043,485	1,050,303	6,817
その他	100,000	100,840	840
計	1,642,166	1,842,260	200,094

(注) 有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の40%以上下落した場合には減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上40%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325円89銭	1,321円99銭	1,324円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円86銭	1円91銭	8円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	31,511	10,286	46,582
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,511	10,286	46,582
普通株式の期中平均株式数(株)	5,381,322	5,378,779	5,380,577

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大電社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社大電社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大電社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大電社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。